

通商戦略2026の策定に向けて

2026年5月

通商政策局

前回の議論の総括

① 認識：「与えられた自由貿易」から「掴み取る自由貿易」へ

- 国際秩序：ルールからパワー・威圧に重心がシフト
- 保護主義：「台頭」ではなく「本格化・常態化」
- 経済の武器化（関税、非市場的措置による過剰依存 & 輸出規制等）が頻発
- 安保と経済との関係の変化：「安保関係が経済関係の深化を促進」→「信頼できる経済関係が安全保障を強化」
- 増大する「自由貿易」の価値：人口減少の国内、グローバルサウスの成長力、経済安全保障の強化

② 基本的なアプローチ：「ハイブリッドな通商戦略」

- 自由貿易と経済安全保障の関係：経済安保の担保が自由貿易を促進し、自由貿易も経済安保を担保しうる
- 保護主義・経済的威圧への対応：個別交渉による最恵国待遇・予見性の確保と、「経済的抑止力」強化（自律性・不可欠性）
- 信頼できる経済関係の構築：CPTPP等の経済連携強化、サプライチェーン強靱化のための地域連携（AZEC2.0等）、GS投資、AI等先端技術分野における連携強化、スタートアップを後押しする連携、産業アライアンス等
- ルール運用強化・高度化：WTO提訴・貿易救済措置の活用、ミドルパワー連携、ルールの高度化（GX、DX、サーキュラーに係る制度、安全保障例外等）

前回からのアップデート

- 前回の通商貿易分科会における議論を踏まえつつ、前回から主に以下の3つのアクションを実行。
- 既に実行中のものも併せて、通商戦略2026（案）について、今回ご議論いただく。

1. アジア諸国のエネルギー危機等への対応のため、POWER R ASIA、AZECの機能強化を打ち出し
2. GWのベトナム訪問において、高市総理がFOIPの進化に関するスピーチを発信。その他、各種外遊
3. 成長戦略会議において「新技術立国・競争力強化」のテーマ内で、通商戦略の内容を議論

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

(POWER Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
 - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
 - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

● 現地企業への金融支援

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● アジア各国政府への財政支援

【JICA緊急円借款】

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● 国際機関との連携強化

- ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

● エネルギー供給体制の強化

【JOGMEC、IEA、ERIAとの連携強化、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

● エネルギー源多様化 【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力（SMR）
- ・ 重要鉱物

● 産業の高度化 【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→ 経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

高市総理による外交政策スピーチ（2026年5月、ベトナム）

（FOIP関連部分抜粋）

- **日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」、いわゆる「FOIP」**についてです。今からちょうど10年前の2016年、ケニアを訪問した安倍総理は、日本外交のビジョンについて語りました。そこで安倍総理が述べたのは、太平洋とインド洋、そしてアジアとアフリカ、この2つの海と大陸を結ぶ広大な「インド太平洋地域」こそが、これからの国際社会の平和と繁栄の鍵であること、そして、この地域において「威圧からの自由」、「法の支配」、「市場経済」を守るために、日本は自らの役割を積極的に果たしていく、ということでした。（中略）
- その上で、「地政学的な競争の激化」、「加速度的な技術革新」、「グローバルサウスの台頭」といった「国際秩序の構造的な変化」、こうした新しい現実に対応していく必要があります。
- より具体的に言うと、この厳しい国際情勢の中で、**域内の各国が、複雑に絡み合った「相互依存関係」の中で、自らの運命を自らの手で決めるために必要な「自律性」と「強靱性」を、「経済」、「社会」、「安全保障」、その全ての面で身につけていくことこそが、FOIPの実現のために欠かせない**。そのように考えています。
- 日本はそのために、FOIPを進化させ、3つの重点分野に取り組みます。第一に、エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化を含む「AI・データ時代の経済エコシステムの構築」です。第二に、「官民一体での経済フロンティアの共創」と「ルールの共有」です。第三に、地域の平和と安定のための「安全保障分野での連携」の拡充です。（中略）
- こうして、**自律した、強靱な国々同士が協力をし、それぞれの平和と繁栄の基盤となる、「自由で開かれた」インド太平洋を創っていく**。それが、**10年目を迎えるFOIPが目指す姿**です。（略）

1. 新技術立国・競争力強化

③新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

③-1「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現

- (i) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出
 - ・スタートアップ（SU）からの調達加速に向けた調達側と連携したSBIR*制度の機能強化、試験導入・運用による迅速な開発支援の強化、関係機関による一貫した伴走支援体制の整備、迅速・柔軟な調達に向けた契約等の実務の確立 * Small/Startup Business Innovation Research
 - ・防衛分野へのSU技術の積極的な取込に向けた、SUに期待する技術分野の定期公表、防衛省版SBIR制度、アジャイル型調達、柔軟な契約に基づく研究試作、プライム企業とのマッチング、伴走支援、民間資金の呼び水施策、積極的な防衛調達のための方策の検討、国研・大学等との連携強化
 - ・規制改革に向けたインキュベーション型伴走支援、戦略的標準化に向けた「型」の横展開と専門機関等による政府への「伴走機能」の強化、公共調達におけるJIS規格の導入・活用、国内認証機関の強化
- (ii) スタートアップ・ファイナンス整備
 - ・スタートアップの成長段階に応じた成長資金の供給、成長戦略の構築・実施の支援、シーズ段階でグローバル仕様の企業創出や、リードインバスターの育成・呼び込み
- (iii) 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装を実現
 - ・国家的課題への対応という国研のミッションを明確化しプラットフォーム機能を強化・セキュアなオフキャンパス機能の提供（国家安全保障に資するデュアルユース技術等の研究開発を含む）、産総研によるVCへの出資業務の追加、その出資機能も活用した産総研・他国研の技術シーズの成果普及を推進、国研等の研究開発に係る調達手続の運用柔軟化を検討、老朽化した研究施設・設備の戦略的整備・更新に向けた制度的対応
- (iv) 産業競争力・研究力中核大学群の形成
 - ・戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
 - ・国立大学法人運営費交付金などの基盤的経費や科研費の大幅拡充、次の成長を生み出す新興・融合研究の促進、新技術の研究・社会実装を担う科学技術人材の育成
- (v) 我が国が優位性を持つ技術を外交的に後押し
 - ・外交機会の活用や国際連携による先端技術エコシステムの共創（デュアルユース含む技術、スタートアップの海外展開強化）、国際頭脳循環（PI（Principal Investigator：日本人研究者）や在外公館を活用した産学官ネットワーク強化、世界トップ人材の受入れ、日本人研究者の海外派遣）、ODAの戦略的な活用

③-2 グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

（FOIP（自由で開かれたインド太平洋）の戦略的進化にも貢献、産業・技術基盤の強化）

- (i) グローバルな危機管理投資・成長投資の抜本強化
 - ・「日米戦略的投資イニシアティブ」を含む同志国との投資案件の具体化促進
 - ・戦略17分野でのグローバル市場の獲得に向けて、国・地域別戦略の構築とその実現に向けた海外市場での事業展開支援、高度外国人材への人材投資支援・受入れ制度・基盤の戦略的整備
 - ・日本が競争力を有する海外の成長市場（例：コンテンツ、農林水産品・食品）獲得に向けた、JETROを含む支援機関の体制を強化する。
- (ii) 有志国間での自由で互恵的な経済圏の構築
 - ・AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）の機能拡大、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の具現化、CPTPP拡大
 - ・経済安全保障を含むバイ・マルチODAによる環境整備及びグローバルサウス諸国との連携強化
- (iii) 経済安全保障の確保に向けた製造・技術基盤等の強化
 - ・経済的威圧への耐性等を強化するための製造基盤の強化（汎用品も含む基盤的物資や循環資源への支援、製造基盤の強靱化を支える技術要素群に着目した支援、重要な技術開発を支える部素材・技術等への支援、製造基盤に係るエコシステムへの支援等）
 - ・経済成長と防衛力強化双方に貢献する安全保障上重要なデュアルユースの技術・生産基盤等の強化
 - ・経済安全保障上重要な技術の育成強化、技術流出対策の強化、貿易救済措置の活用強化
 - ・地政学リスクを踏まえた企業の行動変容の促進（「経済安保経営ガイドライン」・「経済安保と独禁法に関する事例集」の普及、投資家から評価される仕組みの検討）、民間での対応が困難な領域における国による更なる支援のあり方の検討

通商戦略関連の記載

（日本成長戦略会議（第4回）資料2 分野横断的課題への対応の方向性）

(参考) 成長戦略の概要 (日本)

- 2025年11月に日本成長戦略本部を立ち上げ。
- リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、17の戦略分野と8つの分野横断的課題について検討を進める。

官民連携での「危機管理投資・成長投資」の促進

「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野における、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援を講じていく。

<17の戦略分野>

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ① AI・半導体 | ⑪ 創薬・先端医療 |
| ② 造船 | ⑫ フュージョンエネルギー |
| ③ 量子 | ⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材） |
| ④ 合成生物学・バイオ | ⑭ 港湾ロジスティクス |
| ⑤ 航空・宇宙 | ⑮ 防衛産業 |
| ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ | ⑯ 情報通信 |
| ⑦ コンテンツ | ⑰ 海洋 |
| ⑧ フードテック | |
| ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX | |
| ⑩ 防災・国土強靱化 | |

分野横断的課題への対応

<8つの分野横断的課題>

- ① **新技術立国・競争力強化**
新技術立国・勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資する戦略的支援。
- ② **人材育成**
未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実。
- ③ **スタートアップ**
世界に伍するスタートアップエコシステムを作り上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立。
- ④ **金融**
金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解放するための戦略の策定。
- ⑤ **労働市場改革**
生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革。
- ⑥ **家事等の負担軽減**
介護、育児等によりキャリアをあきらめなくてもよい環境の整備。
- ⑦ **賃上げ環境整備**
物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備（中小企業等の生産性向上・事業承継・M & A等）。
- ⑧ **サイバーセキュリティ**
サイバー対処能力強化（技術開発・人材育成加速）。

特にご議論いただきたい論点

問1. 通商戦略の方向性

通商戦略の方向性に違和感はないか。視点としてさらに加えるべきポイントや、期待されるアクションなどについて、さらに改善すべき点はあるか。

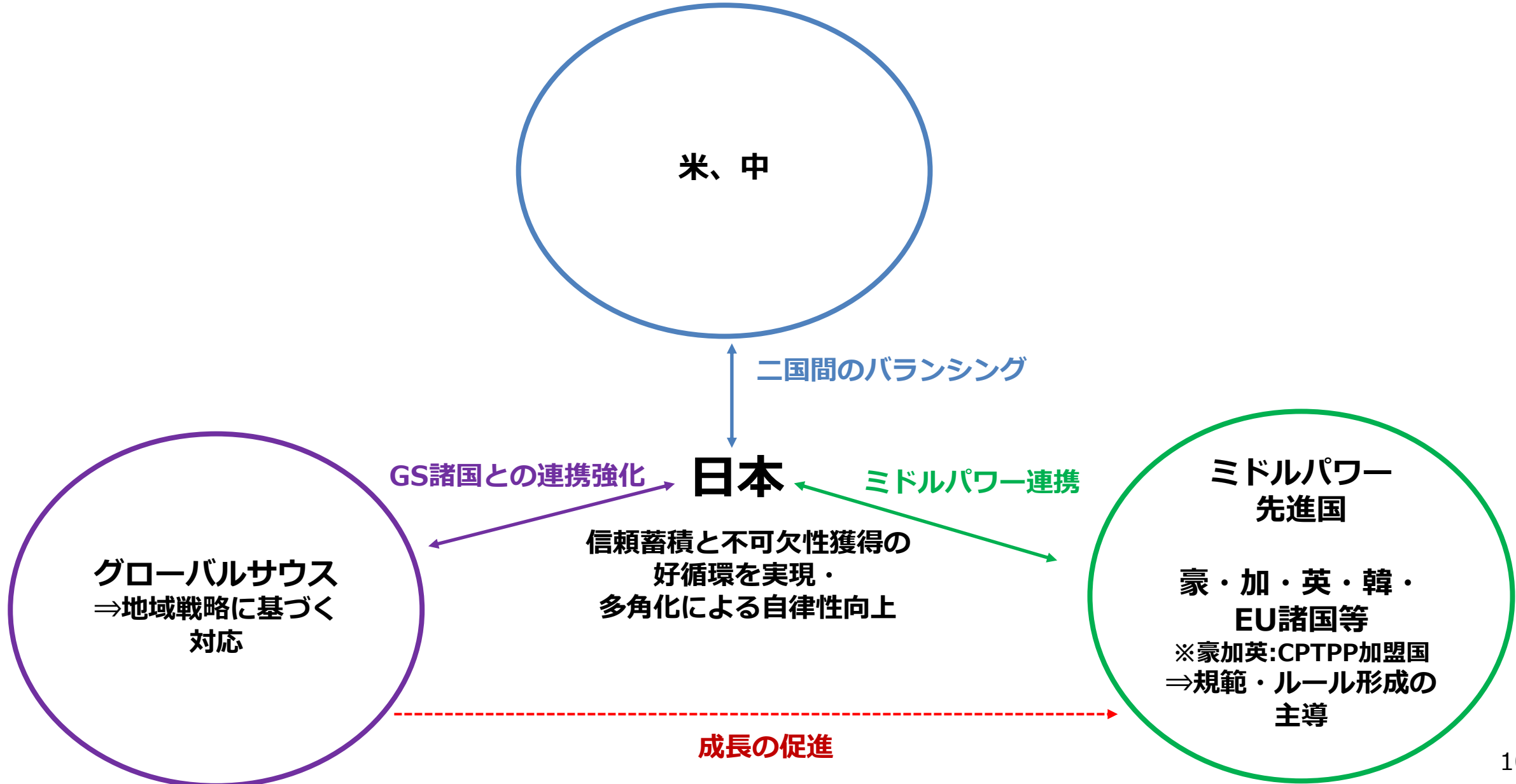
問2. 地域戦略の方向性

地域戦略の方向性に違和感はないか。また、国別の分野横断的なパッケージ化や、国・地域横断の規範・ルール形成は、何に注力し、どのように取り組むことが適切か。その際のKSF（重要成功要因）は。

通商戦略2026（案）

2026年5月
通商政策局

多極化する世界を連結するハブとなる国に ：米中への対応と自由貿易等を進める「ハイブリッドな通商戦略」を推進



通商戦略2026 ～成長戦略とFOIPに貢献するハイブリッドな通商戦略を推進～

- 世界単一市場を目指す新自由主義の時代から、分断が進みうる国家関与・安全保障が重視される時代にシフトする中でも、「信頼できる経済パートナーで在り続ける」と共に、「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化」する通商戦略の目標を引き続き追求し、日本と世界の共栄に向け、官民投資ロードマップと連動しながら、成長戦略に貢献
- そのために、自由で互恵的な経済圏「信頼できる経済圏」の構築と、輸出拡大にも通じる積極的な「グローバルな危機管理投資・成長投資」に取り組み、FOIPへの貢献も通商戦略の目標と位置づけ、進化したFOIPの具現化にも貢献
- 米中への対応等を行いながら、自由貿易と法の支配の取組を進める「ハイブリッドな通商戦略」を推進していく

「信頼できる経済圏」の構築 (経済連携・連結性の強化)

アジア経済・エネルギー・資源強靱化構想 (AZEC2.0)

- 「エネルギー供給側」に加え、「需要側(産業高度化・サプライチェーン強靱化・イノベーション)」までスコープを拡大
- アジアエネルギー強靱化に向けた取組(ERIAやIEAと連携)
- 産官学プラットフォーム構築に向けた官民フォーラムを開催

EPA交渉の推進とCPTPPの戦略的活用

- グローバルサウス諸国とのEPA交渉の推進
- CPTPPの新規加入の推進・協定のアップグレード
- 有志国との対話(G7等)の推進

インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ

- インド洋諸国との協力強化、インド洋・アフリカ経済圏の連結性の強化、共創・共業を基礎とした域内産業の発展と雇用創出

等

「グローバルな危機管理投資・成長投資」 (強靱なサプライチェーン構築)

アジアのサプライチェーン強靱化支援

- アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ(パワー・アジア)
- 戦略17分野の海外戦略とASEANの意向を踏まえ、双方の重要産業分野で、R&Dから人材育成、投資支援、ビジネス環境整備まで一体的に支援。

重要鉱物等のサプライチェーン強靱化

- 資源国との連携による重要鉱物プロジェクト組成
- 同志国間でプライスフロア等の貿易政策・メカニズムの検討
- 「ビジネスと人権」含む非価格要素の取組の推進

戦略17分野のグローバル官民投資の実践

- 国・地域別戦略の構築と海外市場での事業展開支援・人材投資
(日米戦略的投資イニシアティブ、GS補助金の拡充・重点化・成果発信、人材育成・獲得支援の強化、共通知識基盤創設、サーキュラー・GX等の具体プロジェクトの推進)
- 経済安保推進法改正(重要海外事業支援制度の導入)
- イノベーション・エコシステムの構築(ホライズン・ヨーロッパの準参加やアジア太平洋イノベーションコミュニティの形成)
- 同志国連携に資する防衛装備・産業協力

⇄ 連動

⇄ 連動

国内 官民投資ロードマップ(戦略17分野でのグローバル市場獲得に向けた戦略構築)

エネルギー強靱化に向けた我が国の対応（中東とアジアのハブ機能）

- 特定国が世界にエネルギー制約を課し、**経済的威圧を行う動き**に対し、**産油国・消費国が総力を挙げ、無効化しようとする新しい構造が生まれつつある。**

⇒ **AZEC**そして**POWER Asia**を活用して、**経済的威圧に屈することなく安定的なエネルギー市場を望む中東及びアジアの双方を我が国がつなぎ、産油国と消費国が協力してエネルギー需給の強靱性を高める**新たなサプライチェーンを築き、**原油等の備蓄を含むルール作りを主導して「信頼できる経済圏」の構築を目指す。**

「信頼できる経済圏」の構築

産油国（中東）

- 5月、赤澤経産大臣は、サウジアラビアのファイサル外務大臣、アブドルアジーズ エネルギー大臣、UAEジャーベル産業・先端技術大臣兼ADNOC（アドノック）CEO兼日本特使と会談。
- 高市総理の親書を踏まえ、両国に5点を提案し、**エネルギー強靱化に向けた協力を進展させる基本的な方向性で一致。**
 - (1)原油等の安定的な供給拡大
 - (2)産油国共同備蓄の迅速な補充、
 - (3)日本での原油備蓄の拡大
 - (4)「POWER Asia」に基づくアジア諸国での備蓄の拡大
 - (5)代替ルートの増強・確保等に向けた連携
- 特にサウジアラビアとは、**協力具体化に向けたタスクフォース立ち上げに合意し、第1回会合を事務レベルで開催。**
- また、山田経産副大臣が、UAE・カタール・クウェート・オマーンで各国エネルギー大臣等と会談。**原油等の安定供給の働きかけや「POWER Asia」を活用した生産施設・代替ルートへの金融支援に係る議論を実施、前向きな反応を得た。**



ハブ機能

ルール作り



消費国（アジア）

<AZEC>

- 4月、エネルギー強靱化に関するAZEC+オンライン首脳会合を開催。高市総理大臣から「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER Asia: Partnership On Wide Energy and Resources Resilience Asia）」の**立上げを**発表。

<POWER Asia> ※金融支援等約100億ドルの協力等→最大で年間約12億バレル分が輸入可能に（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）。

- 緊急対応 **原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための貸付、保険提供、投融資、緊急円借款。** 国際機関と連携。
- 構造的対応→**経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ原油備蓄・放出システム構築、備蓄タンク等建設・利用、中東産油国の生産能力回復、重要鉱物、次世代太陽光、バイオ燃料、SMR等のエネルギー源多様化、省エネ投資・新技術導入を通じた産業の高度化等。** JOGMEC、国際機関（ERIA等）と連携。

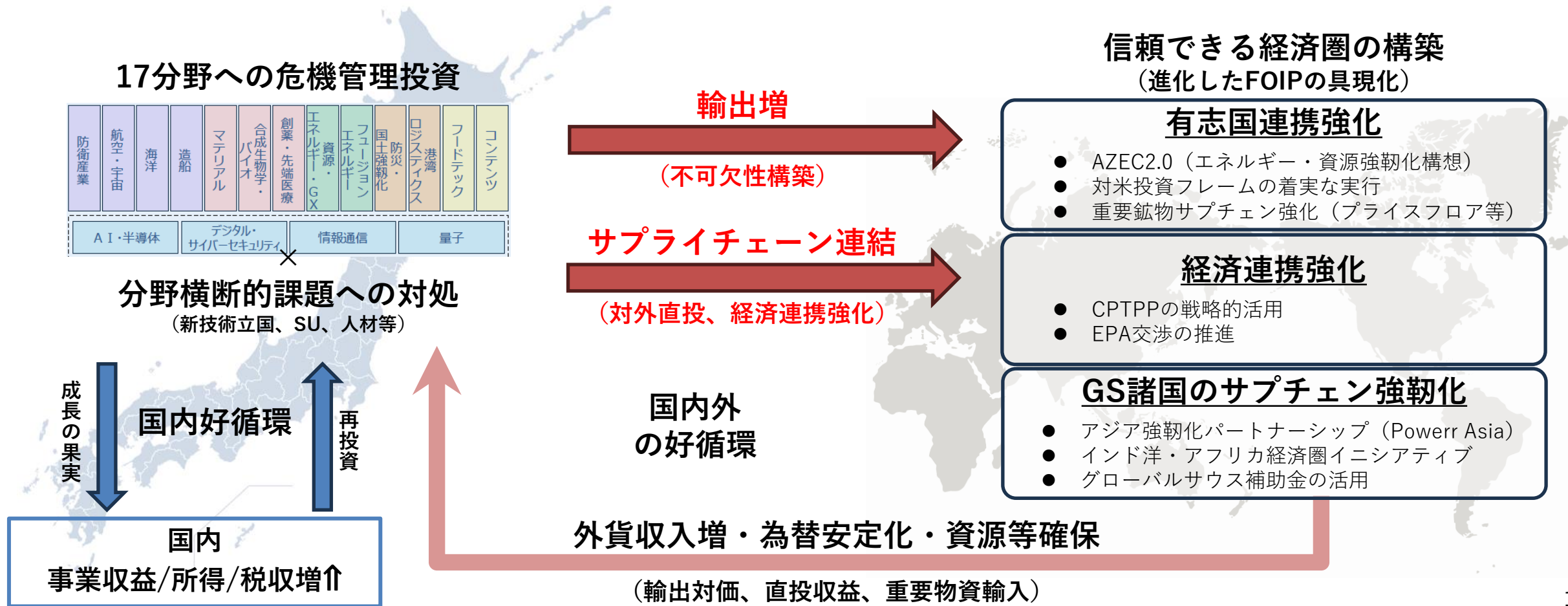
<具体案件>

- ①ベトナム・ニソン製油所の第三国からの原油調達についてNEXIを通じた**金融支援**の方向で一致。②ERIA、JOGMEC、JBIC、日本企業の参画の下、フィリピンと同国の**国家備蓄及びASEANにおける共同備蓄に関する協力等**

グローバルな「危機管理投資」・「成長投資」（グローバルサウス実証補助等を通じた日本企業による技術的関与）

日本成長戦略によって目指すべき「国内外の好循環」の姿

- 日本成長戦略によって、①国内での「危機管理投資」「成長投資」により、世界で戦える強靱な産業構造を実現するとともに、②日本の財・サービスが選択される「信頼できる経済圏」を構築することで投資回収を強固なものとしていく
- このことは、外貨収入を引き上げることで為替の安定化にも貢献



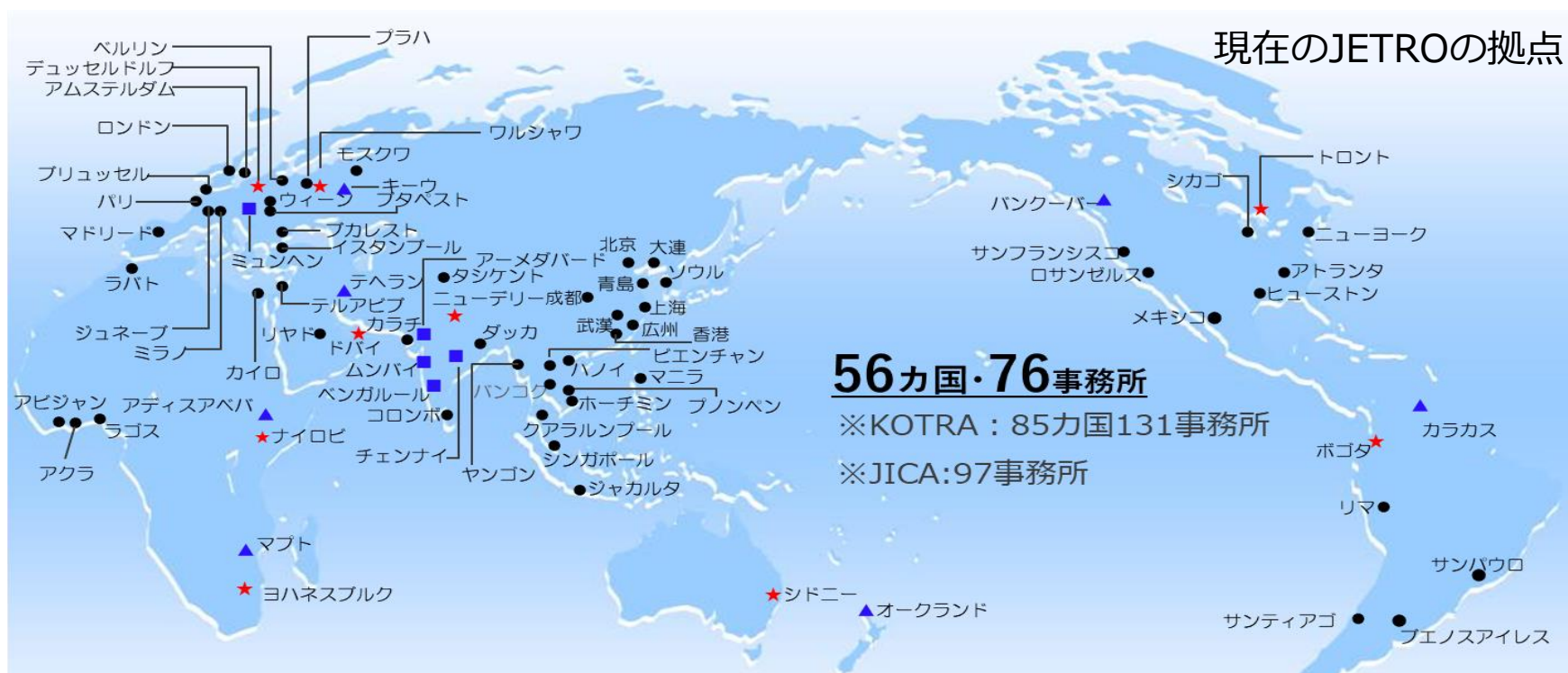
(参考) AZECの機能強化 (アジア経済・エネルギー強靱化)

- アジア地域のエネルギー安全保障、経済成長、脱炭素化・エネルギートランジションの同時実現に貢献すべく、①地域大での政策協調とともに、②日本技術によるエネルギー供給側の具体的なプロジェクト創出を目指す取組。
- 足下の中東情勢により、アジア諸国はエネルギー危機に直面。アジアからの期待に応える枠組みとして、「**エネルギーレジリエンス強化**」にも重点をおく。
- アジアへの中国の影響力が強まる中、「**サプライチェーン含めた経済のレジリエンス強化**」、「**危機管理投資を通じた産業高度化**」が重要。エネルギー・電力・産業の「需要側」の取組に注力。

例) アジアで高まる電力需要に応えるためのSMRやLNGの導入と、AI・データセンター投資やイノベーション創出を同時に実現。

(参考) 海外の成長市場獲得に向けたJETROの体制強化

- 政府が策定する国・地域別戦略を踏まえ、海外での日本企業の事業展開を後押しする取組を担うJETROについては、**海外拠点をはじめとする体制の強化**が求められている。
- とりわけ、コンテンツ分野や農林水産物・食品分野などの成長・戦略分野においては、**既存の海外拠点を中心に人員配置や支援機能の強化**が必要である。
- また、拠点網の観点では、JETROの海外拠点数は76事務所（56カ国）であり、KOTRA（韓国貿易投資振興公社）などと比較してその広がりの中で課題が見られる。こうした中、グローバルサウスとの共創をはかり、海外の成長市場における事業機会の獲得を戦略的に進めるためには、**拠点網の拡充を進めることも急務**である。



(参考) 「日本の食輸出1万者支援プログラム」の創設

- 高市総理から赤澤大臣への「農水大臣とも協力して、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組むように」という指示を踏まえ、経産省において、部局横断のチームを省内に設置。農水省とも連携し、農産品等の輸出拡大を加速。

※ 2025年の農林水産物・食品の輸出実績は1.7兆円（前年比+13%）。特定国依存を避けつつ、2030年5兆円目標の達成に向け、取組を強化

3本柱の取組

1. 海外における日本製品の新たな需要開拓

- 現地系商流への売込みの強化等 -

- 非日系の商流やフロンティア市場を含む有望市場へのアクセスを確保するため、JETROの海外拠点・人員配置を強化（→現地ネットワーク構築等）
- 植物工場等のフードテックや、冷蔵・冷凍品の輸出に資するコールドチェーンの構築に対して、技術開発や海外実証を支援
- インフルエンサー等を活用した日本の食（ノングルテン米粉等を含む）のオールジャパンでのブランディングと魅力発信

JETRO等が取り組む食品輸出拠点の設置状況



※ 海外16拠点(10か国・地域)。常勤16名

2. 輸出プレイヤーの増加

- 掘り起こし強化による裾野拡大 -

- 経産省・農水省の双方の組織（経産局、農政局等）・施策を総動員することで、輸出に取り組むプレイヤーの裾野を拡大
 - 電子商取引サイト等による支援サービスの拡充、インバウンド向けの購入誘導強化による輸出機会の創出・拡大
- ※ JETRO支援により初めて輸出実現した事業者の6割が、電子商取引サイトを通じて実現。裾野拡大に大きな効果

輸出初心者向けの支援ツール例



電子商取引サイトに日本産品の特設コーナーを設置し、プロモーションを実施

3. 海外ニーズに適った付加価値の向上

- 特に加工食品の輸出 -

- 農林水産品そのものの輸出に加えて、加工度の高い高付加価値化製品の輸出促進
 - 食品製造業者や水産加工業者などによる高付加価値化に向け活用可能な施策*の拡充
- * 新事業・ものづくり商業サービス補助金、成長加速化補助金、中堅・中小成長投資補助金 等

「農林水産・食品支援ガイドブック」提供



経産省、農水省合同で、支援施策のガイドを示した「農林水産・食品支援ガイドブック」を公表

4月10日「日本の食輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト オープン

登録した企業への支援情報等の提供開始

https://www.jetro.go.jp/ag_ichiman-export.html



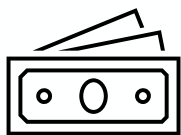
グローバルサウスに係る通商戦略の方向性

- **FOIPの進化を具現化する鍵の一つは、グローバルサウスとの連携強化**。これまで、R5年度から毎年10億ドル措置する**GS補助金**で**79カ国**で計**423件の実証事業等**を支援。今後、**成果を可視化して国内外に発信**。
- これら実証事業等を基礎に、**地域戦略**や**成長戦略17分野の官民投資ロードマップ**とも連動しながら、**①プロジェクトの事業化**、**②事業者・実施国の裾野拡大**、**③事業の横展開**を図りつつ、これらの基礎となる**④GS諸国とのアカデミア連携による共通知識基盤の創出**を目指す。

具体的な事業例

①プロジェクトの事業化

- 金融機関との連携により持続的な事業ファイナンスを実現



レアメタル

マレーシアにて実証中の、製油所で発生する使用済み石油脱硫触媒から、**特定国への依存度が高いバナジウム・モリブデン回収事業**。事業リスクの大きさを毎にプロジェクトを切り分け、JOGMEC支援やJBIC融資、GS補助金の有効な使い分け、継続的な政府支援を得ている。

②事業者・実施国裾野拡大

- スタートアップやフロンティア市場での事業拡大

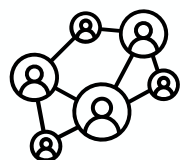


鉱山管理・防災・宇宙

南アフリカ・アンゴラを始めとしたアフリカ地域にて実証中の、スタートアップ企業による、**SAR衛星**を利用した効果的な**鉱業運営モニタリングシステム事業**。
天気や昼夜に関係なく、地面の変化を調べられる**衛星（SAR衛星）の提供**により、鉱山開発時の地盤変動等を常時把握し、**安全・リスク管理による安定操業**を通じて、**鉱山開発・生産の効率を高める**。

③事業の横展開

- 国際的なルールメイキングで「点」から「面」へ展開



循環経済

タイにて、**日本発の新型リサイクルシステム**を導入し、再生PETボトルの製造実証を行い、日系飲料メーカーへの供給を行う事業。**日本発のPETリサイクル技術をASEAN及び国際的なデファクト標準とすることを目的**とし、PET原料最大手の現地パートナーと協業し、製造会社を設立。

④「共通知識基盤」の創出

- GS諸国のアカデミア連携を主導し、各国の政策形成力を支える知識基盤を構築



循環経済

アフリカ地域にて実施中の**物流デジタル連結性強化による資源循環形成**に関する調査事業を行い、その上で、G20の直近4年間の議長国が、GS国（22年インドネシア、23年インド、24年ブラジル、25年南ア）であることを踏まえ、**バッテリーのリサイクル等、GSでの循環経済システムの構築の方法論をG20へ政策提言**を実施。**G20に連続性ある政策基礎を提供するGSのシンクタンクとの連携を、日本が主導することを要請**されている。

(参考) 共通知識基盤の設立の要請

- 2022～2025年にかけて、インドネシア・インド・ブラジル・南アフリカが連続してG20議長国を務めたことで、Global South の課題（デジタル化、エネルギー・気候（GX）、食料、金融、インフラなど）が国際議論の中心に浮上。
- しかし、各年の議長国主導の取組は継続的な知的蓄積につながらず、政策議論の一貫性が不足。また、Global South は自国の経験を反映する知識基盤が弱いため政策主体性が確立しにくい。
- このため、日本の武蔵野大学国際総合研究所（MIGA）が、G20の公式エンゲージメント・グループであるT20（シンクタンク等）やG20ソーシャル（非政府主体等）で継続的な活動を行っており、G20の議長国を務めたGlobal Southの4カ国（インドネシア・インド・ブラジル・南アフリカ）の主要研究機関と日本の研究機関が連携しての、グローバルサウスの視点から国際アジェンダを提言する共通知識基盤の設立が、G20エンゲージメントグループの関連会議において議論がなされ、要請されている。

近年のG20議長国と共通知識基盤への貢献

国	G20議長年	地域的位置付け	共通知識基盤への貢献内容
インドネシア	2022年	東南アジアの有力国・G20・ASEAN橋渡し	製造業（自動車）・鉱物・エネルギー資源・デジタル化・ASEAN諸国との連携
インド	2023年	南アジアの大国・グローバル・サウスの旗手	IT産業・製造業（半導体）・鉱物・エネルギー資源・IT人材
ブラジル	2024年	ラテンアメリカ最大の経済国	エネルギー資源・製造業（自動車、航空）・バイオ・生物多様性
南アフリカ	2025年	アフリカ唯一のG20メンバー	アフリカ域内自由貿易（AfCFTA）・鉱業・不平等問題・製造業
日本	ファシリテーター	先進国とGlobal Southの橋渡し	研究・学術ネットワーク・技術協力・人材育成、政策課題発掘

(参考) グローバルサウスとの連携強化に関する経団連提言 (2025年12月)

- FOIPのビジョンの下、成長戦略と連動させながら、また、同盟国・同志国との連携・補完を図りながら、日本政府が本提言を踏まえた力強い外交を展開することを期待する趣旨の提言 (詳細以下) を経団連が発出。

1. 連携強化すべき重点国・地域の選定 (以下を重視)

(1) 外交・安全保障の強化

①CPTPPの深化・拡大への貢献、②FTA・EPAの締結・交渉状況、③ODA供与実績、④政府安全保障能力強化支援 (OSA) の 対象、⑤シーレーンの安全確保等、⑥サイバーセキュリティ対策

(2) 経済安全保障の確保

①特定重要物資のサプライチェーンの強靱化、②主要穀物等の食料の安定供給源、③LNG等エネルギーの安定供給源、④サイバーセキュリティ対策、⑤海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保

(3) カーボンニュートラル (CN) の実現

①水素・アンモニア等グリーンエネルギー、②二国間クレジット制度 (JCM) のパートナー、③CN/ネットゼロ排出に向けた多様で現実的な道筋の理解

(4) 社会課題解決と持続的成長の好循環の形成

①市場としての成長見込み、②日本からの輸出・投資実績、③デジタル、AI、ヘルスケア等の分野での国際標準、規制・制度の調和、④人材育成、人的資源の補完性等を踏まえた人材交流、⑤防災対策の知見共有

(5) デジタル技術の振興・実装による国力の向上

①サイバーセキュリティ対策、②海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保、③デジタル、AI、ヘルスケア等の分野での国際標準、規制・制度の調和、④データに対する基本的考え方・理念の共有等

2. アクションプランに基づく力強い外交の展開

(1) トップ外交の展開・官民フォーラムの開催

総理・大臣の外遊、要人の招へい、それらにあわせた官民フォーラムの開催 (各国の経済発展戦略の策定段階からの関与に向け、2027年国際園芸博覧会、2030年G7サミット、2031年APEC等の活用)

(2) 経済連携協定の締結

メルコスールとのEPAの2026年前半の交渉開始をはじめGS諸国におけるEPA・FTAの促進、CPTPPへのGS諸国の加入の後押し

(3) 質の高いインフラシステムの展開

「2030年にインフラシステム受注額45兆円」の政府目標に向けた取組促進、国際協力機構 (JICA)、国際協力銀行 (JBIC)、日本貿易保険 (NEXI) 等の資金協力による企業のリスク対応能力の下支え

(4) 国際ルール・標準の形成

GS諸国のニーズを汲み取った、汎用性の高いルールの国際展開、規格・基準の統一や規制・制度の調和の主導

(5) 第三国との協力

日本単独では展開が難しいGS諸国・地域 (例えばアフリカ) に対して、欧米企業やGSの第三国 (例えばインド) との協業による市場開拓

(6) 人材の育成・交流の推進

進出日本企業によるGSにおける人材育成、日本への高度人材の戦略的誘致 (スタートアップ含む)、優秀な留学生等の受入の秩序ある促進

アジア大洋州地域戦略の方向性

- 同地域は、ASEANを中心として日本企業が投資を特に積み重ねてきている地域であり、**累積投資によって形成されたサプライチェーンを最大限活用し、日系製造業の競争力を維持・強化していくことがまず重要**である。
- ホルムズ海峡を通る原油の8割程度がアジア向けで経済・エネルギー等への影響が甚大。「**アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ**」(POWERR Asia)の下、**サプライチェーン維持や、エネルギー安全保障の確保、経済の強靱化に向けた協力を進め、AZEC 2.0を実現していく**。またAZEC 2.0の下、GX製品・技術の国際展開の推進や、JCM等を活用した二国間関係の深化にも取り組んでいく。
- さらに、相手国ニーズに応じた**インフラ開発**協力等によって成長ポテンシャルを取り込みつつ、AI・デジタル基盤等の**戦略的不可欠性確保に向けた連携強化も**図っていく。

主な国別アクションプラン・イメージ

※赤字はMP採択済みの分野

	連携に向けた有望分野	主なアクションの概要
インドネシア	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、マテリアル（重要鉱物・部素材）、AI・半導体、コンテンツ、航空・宇宙、防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> HEV・バイオ燃料等マルチパスウェイ推進により、自動車の競争力を維持・強化 AZECを推進力に、エネルギー安全保障の確保と脱炭素化を実現しつつ、LNGの安定調達を確保 ニッケル等の鉱物資源の高付加価値化プロジェクト組成と下流化を目的とした輸出規制撤廃呼びかけ コンテンツ分野の市場展開を推進
フィリピン	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、マテリアル（重要鉱物・部素材）、AI・半導体、航空・宇宙、防衛産業、防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> HEV等マルチパスウェイ推進により、自動車の競争力を維持・強化 安全保障上重要なパートナーである同国において、信頼できるインフラを構築（通信、脱炭素分野等） AZECを推進力に、原子力やLNG、洋上風力などエネルギー源の多様化を進めつつエネルギー安全保障の確保を実現 ニッケル鉱石の安定供給確保など、政策変更による既存投資ビジネスへの悪影響回避
タイ	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、マテリアル（重要鉱物・部素材）、AI・半導体、コンテンツ、 創薬・先端医療 、航空・宇宙、防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> HEV・バイオ燃料等マルチパスウェイ推進等により、自動車の競争力を維持・強化 AZECを推進力に、バイオ燃料や省エネの導入などを推進しつつエネルギー安全保障の確保を実現 両国で共通する少子高齢化社会を見据えたビジネス機会の取り込み（医療分野等） サイバー分野、コンテンツ分野及び宇宙分野の市場展開を推進
マレーシア	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、マテリアル（重要鉱物・部素材）、AI・半導体、航空・宇宙、防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> HEV等マルチパスウェイ推進により、自動車の競争力を維持・強化 AZECを推進力に、エネルギー安全保障の確保と脱炭素化を実現しつつ、LNGの安定調達を確保 レアアースの精錬事業や上流開発協力を推進（JICA、JOGMEC等）
ベトナム	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、マテリアル（重要鉱物・部素材）、AI・半導体、 創薬・先端医療 、航空・宇宙、防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> 不足するインフラ事業（ガス火力、原発、都市開発等）への参画支援、宇宙分野の市場展開を推進 AZECを推進力に、エネルギー安全保障の確保と脱炭素化を実現し、工業団地の脱炭素化を推進 現地人材の育成、日本で不足する技術・高度人材の補完 HEV等マルチパスウェイ推進により、自動車の競争力を維持・強化
カンボジア	資源・エネルギー安全保障・GX、AI・半導体	<ul style="list-style-type: none"> 低い労働コストを反映した、タイ・中国中心の日系企業のサプライチェーンの最適化 AZEC構想下での脱炭素インフラ開発への参画 AI分野におけるGS補助金、JETRO事業等によるプロジェクト組成・支援
シンガポール	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、AI・半導体、量子	<ul style="list-style-type: none"> AIを含む先端技術のエコシステムとして、起業家支援、テック系事業への投資拡大を支援 AZECを推進力に、エネルギー源の多様化等を通してエネルギー安全保障の確保を実現

南西アジア地域戦略の方向性

- 同地域は、**日本企業にとって高いビジネスポテンシャルをもつ地域**。日本やASEANを上回る経済規模(4.4兆ドル)を有し、人口も世界の4分の1を占める大市場(約19億人)である。日本企業の営業利益見込みや黒字割合・シェアは増加している。
- 他方、企業からの関心は高まっているものの、**政策の不透明さや市場の特殊性等について企業から懸念の声**があり、**案件組成の後押しや、政策対話の場を活用したビジネス環境の改善等の働きかけが必要**である。
- 中長期的には経済安全保障や産業多角化、第三国連携の観点で経済連携の強化を推進**していく。
- さらに、国家安全保障上のインド太平洋地域の重要性を踏まえ、自律性のみならず、AI・デジタル基盤等の**不可欠性確保に向けた連携強化**を図っていく。

主な国別アクションプラン・イメージ

	連携に向けた有望分野	主なアクションの概要
インド	資源・エネルギー安全保障・GX、AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、マテリアル(重要鉱物・部素材)、コンテンツ、先端医療・創薬、航空・宇宙、量子、防衛産業	<ul style="list-style-type: none"> 市場獲得に向け、2027年までに官民投資5兆円、2030年までに5万人以上の人材交流を実施 日印半導体政策対話や日印経済安全保障対話(政府・民間)等のスキームを活用し、半導体分野の連携を進める 日印産業競争力パートナーシップ等を通じ、製造基盤整備と人材育成を推進 HEV等マルチパスウェイ推進により、自動車の競争力を維持・強化 日印エネルギー対話や経済安全保障対話等を通じて、水素・アンモニア等のエネルギー分野の協力やサプライチェーン強靱化及び第三国展開を見据えた協力深化を進める 日印デジタルパートナーシップ2.0等を通じ、AIや量子コンピュータ等先端デジタル技術を含むデジタル領域での協力を進める。 コンテンツ分野の市場展開を推進 脱炭素/GX(JCM)の推進
バングラデシュ	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 軽工業(繊維・輸送機器部品等)の生産拠点活用のため早期のEPA発効を目指す BIG-B(ベンガル湾産業成長地帯)構想の推進 官民合同経済対話等により、インフラ・エネルギー案件における投資環境改善や予見可能性向上を後押し デジタル・人材分野で、日本企業での活躍を見据えた人材育成や具体案件化を推進。
スリランカ	資源・エネルギー安全保障・GX、マテリアル(重要鉱物・部素材)	<ul style="list-style-type: none"> シリカ・グラファイト、ゴム等の天然資源を活用した輸出志向型産業回廊構想の具体化に向け、日スリランカ経済政策対話等を通じ協議を推進するとともに、企業ミッション派遣やFSを通じた案件形成を後押し

中東地域戦略の方向性

- 同地域は、ロシア産原油・ガスに対して米欧が制裁措置を科している中においても原油・ガスを安定的に供給できる地域であったが、**イラン情勢の緊迫化により安定供給に課題が生じた**。他方、**原油・ガスのポテンシャルの大きさは変わらず、引き続きエネルギー安全保障の観点から非常に重要な地域**である。**我が国へのエネルギー安定供給**に加え、「**パワー・アジア**」の下、**アジア各国での備蓄構築支援を含むエネルギー供給力強靱化に向けて**、中東産油国と連携していく。
- また、化石燃料のみならず、脱炭素エネルギーでも重要なパートナーであり、ASEANと同様のGDP規模など、**新興国としてのポテンシャルも大きく、情勢が沈静化すれば、イノベーションや新しいビジネスの実験場**としての側面もある。
- 同地域との歴史的に良好な関係を最大限活かして、各国の国づくりや地域全体の経済発展を通して、**同地域の安定とビジネス機会の拡大を実現**していく。

主な国別アクションプラン・イメージ

	連携に向けた有望分野	主なアクションの概要
サウジアラビア	資源・エネルギー安全保障・GX、 デジタル・サイバーセキュリティ 、AI・半導体、航空・宇宙、 コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油の安定的な供給の拡大、日本やアジアでの備蓄協力の拡充、代替ルートの協力等）の更なる進展 日サビジョンを通じた、ゲーム・eスポーツ、AI技術、宇宙、ドローン等の分野における協力の推進 グリーンエネルギー協力枠組「ライトハウス・イニシアティブ」の下での、水素・アンモニア、合成燃料等の具体的な案件の推進
UAE	資源・エネルギー安全保障・GX、 デジタル・サイバーセキュリティ 、AI・半導体、創薬・先端医療、 航空・宇宙	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油・LNGの安定的な供給の拡大、日本やアジアでの備蓄協力の拡充、代替ルートの協力等）の更なる進展 CSPIを通じた、脱炭素/GX（JCM）、先端技術（宇宙、ヘルスケア、SU（JU-CATの活用）ドローン・空飛ぶクルマ等）における連携の加速化
トルコ	資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> 自動車等の欧州向け輸出の生産拠点の高度化 現在交渉中の日トルコEPAを通じた、日本からのトルコへの投資を促進
カタール	資源・エネルギー安全保障・GX	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油・LNGの安定的な供給の拡大）の更なる進展
モロッコ	資源・エネルギー安全保障・GX	<ul style="list-style-type: none"> 投資・貿易推進に関するMoCを踏まえた、欧州等への自動車部品の供給拠点の維持・強化
オマーン	資源・エネルギー安全保障・GX	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油・LNGの安定的な供給の拡大）の更なる進展 水素・アンモニア・メタネーション事業、直接還元鉄事業、脱炭素/GX（JCM）の推進
エジプト	資源・エネルギー安全保障・GX、創薬・先端医療	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な人口を踏まえた内需内製化や輸出産業の強化に向けた取組の推進 ヘルスケア分野において、官民ビジネスミッションの実施、市場展開に資する案件を推進

※赤字はMP採択済みの分野
 ※※北アフリカは中東に含む

アフリカ地域戦略の方向性

- 同地域は、若年層を中心とした人口増加や世界平均よりも高い経済成長率という成長力の高い市場であり、重要鉱物を始め豊富な天然資源を有する経済安保上重要な地域でもある。
- TICAD9の成果に基づき、アフリカとのビジネス連携、第3国との連携を通じたアフリカとの連結性強化、日本の官民連携を通して、アフリカの社会課題への対応、資源確保、GX、DX等に応じた日本企業によるアフリカへの展開を支援する。また、AI・データサイエンス分野の人材育成・起業支援等の対アフリカの新たな産業、ビジネス、経済協力関係を共に作る「共創」を推進する。

主な国別アクションプラン・イメージ

	連携に向けた有望分野	主なアクションの概要
南アフリカ	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、AI・半導体、創薬・先端医療	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素・エネルギートランジション、自動車のライフサイクル循環に向けた協力を推進 ヘルスケア分野において、市場展開に資する案件を推進 インドの日系企業を中心とした官民ビジネスミッションの実施
ケニア	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、AI・半導体、創薬・先端医療	<ul style="list-style-type: none"> 自動車政策推進のための人材育成やファイナンス支援を実施 GX・エネルギーやヘルスケア分野において、市場展開に資する案件を推進
ナイジェリア	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、AI・半導体、コンテンツ、フードテック	<ul style="list-style-type: none"> 製造業・農業・コンテンツ分野を中心に、市場展開に資する案件を推進
コンゴ民	資源・エネルギー安全保障・GX、 マテリアル （重要鉱物・部素材）、AI・半導体	<ul style="list-style-type: none"> GX・エネルギー、マテリアル分野において、市場展開に資する案件を推進 投資環境整備にかかる政府間対話を実施 官民ビジネスミッションの実施
モザンビーク	資源・エネルギー安全保障・GX、AI・半導体、フードテック	<ul style="list-style-type: none"> GX・エネルギー、農業分野を中心に、市場展開に資する案件を推進
タンザニア	資源・エネルギー安全保障・GX、AI・半導体、フードテック	<ul style="list-style-type: none"> 農業・食分野で、食料供給の安定化や付加価値向上に資する協力案件を推進
コートジボワール	フードテック、デジタル・サイバーセキュリティ、AI・半導体、創薬・先端医療	<ul style="list-style-type: none"> 農業、ICT、ヘルスケア分野で、社会課題解決に資する案件を推進
ザンビア	マテリアル （重要鉱物・部素材）、AI・半導体	<ul style="list-style-type: none"> マテリアル分野において、安定供給に資する案件を推進 官民ビジネスミッションの実施
エチオピア	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、AI・半導体、フードテック	<ul style="list-style-type: none"> GX・エネルギーやICT、農業・食分野において、市場展開に資する案件を推進 AI・データサイエンス分野の人材育成・起業支援を実施

中央アジア・コーカサス等地域戦略の方向性

- 同地域は、ロシアのウクライナ侵略等の影響を受け、**地政学や経済安全保障面での重要性が増加**すると共に、**市場の潜在性や連結性の観点からも重要な地域**である。同地域における、経済の外部依存、弱い連結性、不十分な社会資本・制度整備といった経済構造上の課題を共に解決すべく、2025年12月に初の「中央アジア+日本」対話・首脳会合が実施され、**「グリーン・強靱化」「コネクティビティ」「人づくり」**の3分野が重点協力分野として位置付けられた。**同地域の成長の取込みや、相互連結性の強化を目指す。**
- なお、**北東アジア地域の一部やEU外の東欧地域もグローバルサウスとして位置づけられうる中、大国の隣接地域として地政学上の重要性が高く、経済的な機会を併せて追求していく。**

主な国別アクションプラン・イメージ

	連携に向けた有望分野	主なアクションの概要
カザフスタン	資源・エネルギー安全保障・GX、 マテリアル（重要鉱物・部素材） フードテック	<ul style="list-style-type: none"> 資源・エネルギーでは、重要鉱物の上流参画や日本への供給を目指すとともに、原油供給多角化先としての関係構築 「中央アジア+日本」対話やJCM等の枠組みを活用し、再エネ等の脱炭素技術導入を推進 中央回廊に係るマスタープランを踏まえ、物流・輸送インフラ分野での案件形成と日本企業参画を支援
ウズベキスタン	資源・エネルギー安全保障・GX、 デジタル・サイバーセキュリティ、AI・ 半導体、マテリアル（重要鉱物・ 部素材）、フードテック	<ul style="list-style-type: none"> GS予算やマスタープラン事業を活用し、JCMの活用・再エネ・系統安定化等のGX分野やIT人材育成やAIサービスの海外展開等のDX分野における具体案件形成を推進。 資源分野では、重要鉱物の探査を進める。 物流・輸送分野では、中央回廊を念頭に連結性強化と日本のシステム・ソリューション展開を支援
トルクメニスタン	資源・エネルギー安全保障・ GX	<ul style="list-style-type: none"> 産業多角化に資する大型プラント等案件について、政府間対話を通じて、案件形成に向けた関係構築を推進 脱炭素関連技術の導入、循環経済・廃棄物処理関連の政策対話やビジネス案件の組成
アゼルバイジャン	資源・エネルギー安全保障・GX、 フードテック	<ul style="list-style-type: none"> 中央回廊の要衝として、物流・インフラ分野における連結性強化と案件形成を推進 エネルギー分野では、潜在的な原油供給多角化先としての関係構築、JCMの活用や政府間対話を通じた協力可能性の具体化を検討
モンゴル	資源・エネルギー安全保障・ GX、マテリアル（重要鉱物・部 素材）、航空・宇宙	<ul style="list-style-type: none"> モンゴルの産業の多角化、人材協力、ドローンなど新規事業における日本企業の市場獲得支援 気候変動などグローバルな課題解決への日本の協力（JCM等）を推進 中央アジアへの玄関口として活用
セルビア	資源・エネルギー安全保障・GX、 デジタル・サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 2027年ベオグラード博への日本館出展を通じたビジネス連携機会の拡充 セルビア国内の政策に沿ったエネルギー転換支援

※赤字はMP採択済みの分野

※モンゴル・セルビアは便宜的に合わせて記載

中南米地域戦略の方向性

- 同地域は、人口が引き続き増加傾向にあり、生産年齢人口比率も比較的高く、海外日系人の過半が居住し、**市場規模がASEANの約1.7倍でこれを上回る水準にあり、経済成長ポテンシャルが高く、鉱物資源供給国が多い**地域である。
- 喫緊の課題としては、米国の通商政策の変化（関税措置等）を背景に、既存のサプライチェーンに影響が生じており、日本企業の輸出先多角化や、サプライチェーンの再構築が求められる。
- 中長期的には、**資源への安定的なアクセス確保を図るとともに、一次産品輸出に依存する経済構造（いわゆるモノカルチャー経済）の課題も踏まえ、CN燃料（バイオ燃料、e-fuel）や次世代自動車といったGX分野に加え、防災、農業、医療等の分野におけるデジタル技術の活用も含め、協力を推進**していく。
- さらに、同地域は、日本の**コンテンツ**の発信先、**インフラ**需要への対応、**中小企業・スタートアップ**の進出先、日本への**高度人材の受入れ**、**日本の農林水産物・食品の輸出先**といった様々な観点から重要性を有しており、各取組を戦略的に推進する。

主な国別アクションプラン・イメージ

	連携に向けた有望分野	主なアクションの概要
ブラジル	資源・エネルギー安全保障・GX、航空・宇宙、マテリアル（重要鉱物・部素材）、コンテンツ、創薬・先端医療、フードテック、防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> 日本の内燃機関車維持のため、ブラジルの強みのバイオ燃料と組み、世界に発信 その他、鉱物、エネルギー、コンテンツ、宇宙、ヘルスケア、防災など多分野で共創を推進
メキシコ	資源・エネルギー安全保障・GX、デジタル・サイバーセキュリティ、創薬・先端医療、フードテック、防災・国土強靱化	自動車サプライチェーンの見直しの他、農林水産、エネルギー、インフラ、ヘルスケア分野での連携促進
チリ	資源・エネルギー安全保障・GX、マテリアル（重要鉱物・部素材）、フードテック	<ul style="list-style-type: none"> 銅の安定供給に加え、新たなレアメタル資源への関与 エネルギー、農林水産分野での協力
アルゼンチン	資源・エネルギー安全保障・GX、マテリアル（重要鉱物・部素材）、フードテック	親米でプロビジネスなミレイ政権となった機会を活かし、銅・リチウムの確保や、エネルギー分野での更なる連携を図る
ペルー	資源・エネルギー安全保障・GX、マテリアル（重要鉱物・部素材）、防災・国土強靱化	鉱物、資源エネルギー、インフラ分野において、政府間対話等を通じて、日本の技術・知見を活かした案件形成を推進
コロンビア	資源・エネルギー安全保障・GX、創薬・先端医療、フードテック、防災・国土強靱化	資源エネルギー、農業、ヘルスケア、インフラ分野において案件形成を進めると共に、政府間対話等を通じてフォロー
パラグアイ	資源・エネルギー安全保障・GX、マテリアル（重要鉱物・部素材）、航空・宇宙、防災・国土強靱化	インフラ、宇宙、エネルギー、鉱物分野において、日本の技術・知見を活かした協力を検討
コスタリカ	資源・エネルギー安全保障・GX、AI・半導体、創薬・先端医療	GX、医療・ヘルスケアやデジタル等分野における協力案件形成を推進

※赤字はMP採択済みの分野